

新潟県議会議員

笠原よしむね

K A S A H A R A Y O S H I M U N E

県政活動報告

新潟県議会議員 笠原 義宗



一步前へ。

新潟県の今とこれからの動きを伝えます。

平成27年度新潟県一般会計予算

1兆3016億円

中越大震災復興基金償還(3000億円)を除く

歳入総額

県税	258,090百万円
地方消費税清算金	75,748百万円
地方譲与税	42,501百万円
地方特例交付金	737百万円
地方交付税	267,400百万円
交通安全対策特別交付金	596百万円
分担金及び負担金	5,284百万円
使用料及び手数料	14,617百万円

国庫支出金	154,597百万円
財産収入	3,472百万円
寄附金	34百万円
繰入金	18,062百万円
諸収入	169,109百万円
県債	291,201百万円
繰越金	160百万円
歳入合計	1,301,610百万円

歳出総額

議会費	1,467百万円
総務費	31,183百万円
県民生活・環境費	9,628百万円
福祉保健費	163,385百万円
労働費	3,784百万円
産業費	140,517百万円
農林水産業費	83,736百万円
土木費	154,769百万円
警察費	50,177百万円
教育費	216,531百万円
災害復旧費	7,998百万円
県債費	315,630百万円
諸支出金	122,498百万円
予備費	300百万円
歳出合計	1,301,610百万円

平成27年白根大風合戦は『新潟県無形民俗文化財』に認定されました。

議会での質問がきっかけとなって文化財認定に向けて大きく前進しました。これからも関係機関と連携を図り、伝統文化の継承に努めます。



歳出のポイント

- 将来の人口増加や県民所得の向上、人づくりの推進などの未来への投資を推進
- 新エネルギーなどの新たな成長分野をはじめ、地場産業の振興など、地域経済の自立を目指した取組を展開
- 少子化対策や教育環境の充実、雇用の場の確保など人口減対策につながる取組を推進
- 「選択と集中」による効率化、市町村への事務・権限の移譲、職員の適正配置等を推進

よしむねチェック

人づくりへの投資

結婚を希望する方への婚活支援	46百万円
少子化対策モデル事業の実施	119百万円
子ども医療費の助成	1233百万円
オリンピック選手の育成	32百万円
看護職員就業支援等の取組	154百万円

よしむねチェック

産業分野への投資

県内企業の海外展開支援と 対内直接投資の拡大	327百万円
水稻晩生新品種デビュー戦略の推進	157百万円
水田、水稻育苗ハウス等を活用した 園芸の導入・拡大支援	91百万円



よしむねの
想い。

南区の皆様こんにちは。笠原義宗です。皆様方からご支援を賜り県議会議員という重い席を頂き丸二年が経過を致しました。これまで皆様方から南区の実情や課題を伺ってきました。そこで感じたことは、人口減少に対応した取り組みと地方創生が喫緊の課題である、ということです。人口減少社会は、税収減、社会保障の課題、各インフラ一人当たりの負担増など、経験したことのない深刻な状況が予想されます。

では、どうするか、地元の中小企業が元気になる施策を推進し雇用の創出と収入増をはかり、東京一極集中から「選ばれる新潟」にすることが大切と考えます。それによって出生率を高め、少子化に歯止めをかけます。また、観光産業に注力し外国人観光客の受け入れを積極的に推進していくこともポイントに

なるでしょう。これらの施策による税収増を、高齢者や障がい者への社会福祉向上へ充てるなど、安心して永く暮らせる社会の実現に尽力したいと考えています。農業については、国の大きな改革で変化の時です。将来を考えれば方向性は良しとしますが、米価の下落や気候の変動並びに担い手の減少など農業独特な課題があります。まずは所得の確保を優先に、県には細かな対応を要望します。南区には付加価値の高いルレクチェや越後姫などの農産物が豊富にあり、様々な面で農家の支援に動いているところです。

私も二年前は南区をただ元気にしたいという思いだけで立候補しました。これからは新潟県や南区そして各地域単位での政策を提言し、より具体的に南区が元気になるよう行動を進め10年後20年後の次世代の方々のための施策を積極的に推進します。皆様方のご指導の程宜しくお願い致します。

平成27年度予算のポイントをピックアップします。

産業構造の転換に向けた取組

航空機産業への参入推進

成長が期待される航空機産業の加工技術の開発・技術移転への支援に加え、新たに国際認証取得を支援し、県内企業の新規参入を推進 30,464千円



フロンティア企業支援資金

事業規模拡大、経営効率化、新分野・新事業への進出を目的とした設備を導入するための資金を融資。新たに限度額などの要件を緩和 新規融資枠150億円



中小企業創業支援資金

自己資金が不足している起業家に対して創業期の資金を融資。新たに限度額や期間などの要件を緩和 新規融資枠40億円

魅力ある農林水産業と農山漁村の実現

水稻晩生新品種デビュー戦略推進対策

水稻晩生新品種の平成29年一般デビューに向けて、生産、販売体制を整備するとともに、トップブランドの確立と浸透のための取組等を推進 156,711千円

新潟スタイル園芸確立対策事業

稲作経営体の水田や水稻育苗ハウス等の既存経営資源を活用した園芸導入・拡大を支援 90,518千円

青年就農支援事業

青年就農者に対し、就農前の研修期間や就農直後の所得を確保する給付金を交付 595,776千円



多面的機能支払交付金

農業の多面的機能の維持・発揮のため、農業者等が共同で取り組む水路・農道等の保全や長寿命化の活動への支援を強化 6,552,026千円

住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの発信

UIターン促進「新潟コンシェルジュ」事業

本県へのUIターンの促進に向け、転職から住居確保まで機動的できめ細かな相談・支援体制を整備 40,931千円

県内大学生の県内定着促進事業

県内就職の促進に向け、県内企業等を学ぶ講座やインターンシップの取組を拡充。加えて、新たに地域での新産業・雇用創出等に向けた大学と地元企業等の連携を支援 20,100千円



安定した雇用の場の創出・確保

障害者雇用の促進

障害者雇用に向けた環境整備への支援の対象企業を拡充するとともに、企業内の障害者雇用の支援体制を強化 45,608千円



災害からの復興

広域避難者の住宅借り上げ支援

広域避難者に対し、民間住宅を借り上げ、仮設住宅として提供 743,228千円

被災児童生徒等就学奨励費

震災により就学等が困難になった幼児、児童、生徒に学用品、給食費等の就学支援を実施 58,093千円



被災生徒に対する学費軽減

被災した私立高校生、私立幼稚園児、専修学校生に対して学費を軽減 52,066千円

地場産業の振興と地域産業の自立・活性化

セーフティネット資金

売上の減少など経営が悪化している中小企業に対して資金を融資。新たに限度額などの要件を緩和 新規融資枠1,040億円



北東アジア交流の推進と拠点性の向上

新潟空港活性化戦略研究費

新潟空港国際線等の活性化のための方向性や方策を検討 1,000千円

新潟空港アクセス調査事業

新潟空港のアクセス改善に向けた調査を行うとともに、駐車場のあり方についての検討を実施 9,958千円



日本海横断航路支援事業

安定運航に向け、民間及び行政の出資により、船舶の確保や運航経費の支援を行うとともに、利用貨物増加のための荷主支援等を実施 651,094千円

外国人観光客誘致に向けた取組

県内在住外国人等と連携したSNSによる情報発信に新たに取り組むほか、多様な国からの旅行者増に向けた受入体制の整備を充実強化 89,255千円

観光、スポーツ、文化等を通じた交流の拡大

北陸新幹線沿線地域の魅力づくりの推進

北陸新幹線沿線地域の観光地としての魅力向上のため、地域の観光資源を活用した観光ルートづくりや二次交通の整備等に対する支援を拡充 10,000千円



北陸新幹線を活用した誘客促進事業

首都圏や関西圏からの誘客に向け、メディアと連携したモニターツアーや観光物産イベント等により、新潟の魅力や情報の発信を強化 24,000千円

競技水準向上対策

国体等に出場する選手の強化やトップコーチ招へい等を支援。新たに、強化策を協議する推進会議を設置するほか、スポーツ環境等のあり方について研究 118,168千円

東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致等促進費

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、キャンプ地誘致等の取組を実施 4,377千円



佐渡金山山世界遺産登録推進

推薦書の作成やシンポジウムの開催等、ユネスコへの推薦に向けた取組や啓発活動を一層推進 116,319千円



医療サービスの充実

医師・臨床研修医招へい総合支援事業

臨床研修指導医に対する研修や臨床研修病院見学会、指導医と医学生との懇談会の開催等。臨床研修医の確保に向けた臨床研修病院の取組支援を強化 51,771千円

ドクターヘリの複数機導入

ドクターヘリの2機目導入に向け、騒音等調査や住民説明会、デモフライト等を実施 3,101千円



自殺対策強化事業

こころの相談ダイヤルの運営を終日化するほか、地域の実情に応じた自殺対策の取組を強化 122,954千円

雇用面のセーフティネット対策

奨学給付金

低所得世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給。生活保護世帯における通信制在学者に対する支援の新設等 371,407千円



安心して子どもを育てる環境整備 (医療・保育の充実など)

「あなたの婚活」応援プロジェクト

結婚を希望する方の婚活を応援するため、関係者との協働により、様々なサポートを行うモデル事業の実施等 46,000千円

少子化対策モデル事業

有効な少子化対策の施策を国に提言するためのモデル事業を実施 118,250千円



個を伸ばす人づくりの推進 (教育環境の充実)

魅力ある高校づくりプロジェクト

夢や希望を持って生徒が集まる高校づくりのためのプロジェクトを実施 16,904千円



福祉サービスの充実

授産活動プロデュース事業

授産施設へのアウトソーシングを推進するとともに、新たに農作業など新規分野に進出しようとする事業所を支援 23,572千円



障害者雇用促進プロジェクト費

障害者雇用に向けた環境整備への支援の対象企業を拡充するとともに、企業内の障害者雇用の支援体制を強化 35,200千円

安全・安心で快適な県民生活の確保

有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業

新潟県特定野生鳥獣の管理及び有効活用の推進に関する条例の目的を達成するため、銃の狩猟免許取得経費の支援対象数などを拡充 4,201千円



防災立県の推進

津波対策推進事業

国の検討会が示した断層モデル提示を踏まえた津波浸水想定調査を実施 62,000千円



Profile

産業経済委員会 副委員長
自由民主党新潟県支部連合会 広報副委員長
総合交通・防災対策特別委員会 委員
自由民主党新潟県支部連合会青年局 次長

